



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社システムサポートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小清水 良次
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）森田 直幸 TEL 076-213-5161
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	15,546	19.0	1,580	30.1	1,613	31.5	1,011	27.6
2025年6月期中間期	13,060	22.8	1,214	37.4	1,226	36.5	792	28.9

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,017百万円（28.9%） 2025年6月期中間期 789百万円（16.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	48.82	—
2025年6月期中間期	38.63	38.59

（注）1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	15,597	6,770	43.4
2025年6月期	13,628	6,012	44.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 6,770百万円 2025年6月期 6,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年6月期	—	32.00			
2026年6月期（予想）			—	15.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年6月期（予想）の期末配当金は30円00銭、年間配当金は62円00銭となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,060	19.0	2,842	28.1	2,880	28.4	1,832	25.7	88.47

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期 通期連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は176円95銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名） 株式会社エコー・システム
除外 1社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	20,800,000株	2025年6月期	20,800,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	89,656株	2025年6月期	82,856株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	20,713,706株	2025年6月期中間期	20,512,014株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年2月12日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や米国の関税政策、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2026年6月期～2028年6月期）」を策定し2025年8月6日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「サステナビリティ経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は15,546百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1,580百万円（同30.1%増）、経常利益は1,613百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,011百万円（同27.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当中間連結会計期間より、セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow、Google Cloud等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当中間連結会計期間における売上高は5,886百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は846百万円（同25.3%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

2025年7月に実施したM&Aや物流業向けの大型案件等が寄与し、当中間連結会計期間における売上高は7,576百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は450百万円（同33.5%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター関連や金沢でのニアショアによるシステム保守等が増加した結果、当中間連結会計期間における売上高は1,222百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は190百万円（同4.0%増）となりました。

（プロダクト事業）

SHIFTEE（クラウド型シフト管理システム）や建て役者（建築業向け工事情報管理システム）等の販売が好調に推移したことや、2025年7月に実施したM&Aの影響により、当中間連結会計期間における売上高は602百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント利益は123百万円（同137.0%増）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシングについては、当中間連結会計期間における売上高は258百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）に改善しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,969百万円増加し、15,597百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が718百万円、現金及び預金が524百万円、投資その他の資産に含まれる保険積立金が472百万円増加したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、8,826百万円となりました。これは主に短期借入金が1,365百万円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、6,770百万円となりました。これは主に利益剰余金が752百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想については、2025年8月6日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、2026年2月4日付で「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,937	6,369,475
受取手形、売掛金及び契約資産	4,141,642	4,859,744
商品及び製品	24,865	53,589
仕掛品	16,657	19,993
貯蔵品	2,717	2,940
その他	726,658	505,003
貸倒引当金	△22,299	△24,746
流動資産合計	10,735,179	11,786,000
固定資産		
有形固定資産	584,560	592,325
無形固定資産		
のれん	422,564	624,136
その他	102,763	292,356
無形固定資産	525,328	916,492
投資その他の資産	1,783,041	2,302,740
固定資産合計	2,892,930	3,811,558
資産合計	13,628,109	15,597,558

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,610	1,152,553
短期借入金	720,000	2,085,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	296,490	388,226
リース債務	63,815	67,723
未払法人税等	745,440	594,419
賞与引当金	13,180	53,593
受注損失引当金	693	837
品質保証引当金	13,632	16,933
その他	3,378,383	2,345,898
流動負債合計	6,081,245	6,715,185
固定負債		
長期借入金	780,780	1,141,467
社債	20,000	15,000
リース債務	93,954	84,148
役員退職慰労引当金	140,283	210,253
退職給付に係る負債	68,999	240,750
その他	430,836	420,049
固定負債合計	1,534,855	2,111,669
負債合計	7,616,100	8,826,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,726	723,726
資本剰余金	584,272	584,272
利益剰余金	4,759,726	5,511,914
自己株式	△63,839	△63,839
株主資本合計	6,003,885	6,756,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,122	14,629
その他の包括利益累計額合計	8,122	14,629
純資産合計	6,012,008	6,770,703
負債純資産合計	13,628,109	15,597,558

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	13,060,301	15,546,948
売上原価	9,425,017	11,053,190
売上総利益	3,635,284	4,493,758
販売費及び一般管理費	2,420,287	2,912,914
営業利益	1,214,996	1,580,843
営業外収益		
受取利息	859	5,358
受取手数料	19,549	862
助成金収入	10,491	25,627
為替差益	—	16,926
その他	7,893	10,952
営業外収益合計	38,793	59,728
営業外費用		
支払利息	14,455	24,045
為替差損	11,767	—
その他	571	3,470
営業外費用合計	26,794	27,515
経常利益	1,226,995	1,613,055
税金等調整前中間純利益	1,226,995	1,613,055
法人税等	434,572	601,903
中間純利益	792,422	1,011,152
親会社株主に帰属する中間純利益	792,422	1,011,152

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	792,422	1,011,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,990	6,506
その他の包括利益合計	△2,990	6,506
中間包括利益	789,432	1,017,659
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	789,432	1,017,659

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,226,995	1,613,055
減価償却費	96,956	98,145
のれん償却額	31,450	43,496
株式報酬費用	—	45,832
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,620	5,034
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△198,938	8,742
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,283	860
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,555	39,857
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△3,044
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△112	3,300
受取利息及び受取配当金	△859	△5,359
支払利息	14,455	24,045
売上債権の増減額（△は増加）	△997,691	△472,223
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,454	△28,046
仕入債務の増減額（△は減少）	210,375	312,094
未払費用の増減額（△は減少）	△524,911	△881,592
未払金の増減額（△は減少）	△24,293	△285,826
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,808	△197,990
その他	241,468	293,854
小計	112,140	614,238
利息及び配当金の受取額	859	4,999
利息の支払額	△15,277	△26,288
法人税等の支払額	△328,094	△776,044
法人税等の還付額	6,117	71,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,253	△111,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,130	△279,456
定期預金の払戻による収入	165,906	183,759
保険積立金の積立による支出	△5,758	△24,717
保険積立金の払戻による収入	—	2,430
有形固定資産の取得による支出	△25,771	△57,474
無形固定資産の取得による支出	△25,939	△177,822
敷金及び保証金の差入による支出	△22,848	△35,125
事業譲受による支出	△107,182	—
投資有価証券の売却による収入	20,250	25,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△272,278	△361,569
その他	7,184	56,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,567	△668,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700,000	1,145,000
長期借入れによる収入	1,128,200	566,948
長期借入金の返済による支出	△172,507	△204,160
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△24,954	△23,474
株式の発行による収入	800	—
自己株式の取得による支出	△268,200	—
配当金の支払額	△228,307	△258,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,030	1,220,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,716	△13,848
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	463,492	426,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,532,108	5,119,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,995,600	5,546,102

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、株式会社エコー・システムの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,665,887	6,541,382	1,146,150	449,317	257,563	13,060,301	—	13,060,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	8,588	31,266	2,666	25,466	68,289	△68,289	—
計	4,666,188	6,549,970	1,177,417	451,983	283,029	13,128,591	△68,289	13,060,301
セグメント利益	675,486	337,388	183,296	52,149	△11,383	1,236,937	△21,940	1,214,996

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. がMultiNet International Inc. から全ての事業を譲受けたことにより、「海外」セグメントにおいてのれんが62,330千円発生しております。

また、株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、のれんが287,960千円発生しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,886,889	7,576,566	1,222,479	602,655	258,357	15,546,948	—	15,546,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	10,653	32,433	4,657	25,071	74,798	△74,798	—
計	5,888,871	7,587,219	1,254,913	607,312	283,429	15,621,746	△74,798	15,546,948
セグメント利益	846,487	450,502	190,546	123,581	△5,920	1,605,198	△24,354	1,580,843

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社エコー・システムの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、のれんが240,997千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、株式会社エコー・システムの株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2025年7月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称およびその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社エコー・システム
譲受事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発 パッケージソフトウェアの開発・販売 スマートフォン、タブレットアプリの開発・販売 等

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2025年6月期～2027年6月期）の下、クラウドインテグレーション事業の成長を柱に、人的資本への投資、研究開発、M&Aを積極的に進めております。

株式会社エコー・システムは、創業35年の確かな経営基盤を有するシステムインテグレーターで、広島を基盤に中四国、福岡、東名阪に事業を展開しております。企業向けのシステム受託開発を中心に、業種や用途に特化した独自のパッケージシステムの開発・販売を手掛ける等、技術に定評があります。

同社の当社グループに同社が参画することにより、当社グループ事業の西日本への展開強化が図られるとともに、相互の顧客基盤に得意とするサービスを組み合わせて、顧客への提供価値向上を目指します。

（3）企業結合日

2025年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	520,000千円
取得原価		520,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54,392千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

240,997千円

（2）発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	571,105千円
固定資産	529,917千円
資産合計	1,101,023千円
流動負債	530,273千円
固定負債	291,747千円
負債合計	822,020千円

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより当社に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日（水曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日であるため、実質的には2025年12月30日（火曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,400,000株
今回の分割により増加する株式数	10,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③ 日程

基準日公告日	2025年12月5日（金曜日）
基準日	2025年12月31日（水曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	38円63銭	48円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	38円59銭	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月1日(木曜日)

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。